

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	36,320,395	42,854,152	40,345,288	44,807,202	45,675,569
経常利益 (千円)	4,305,474	8,120,274	5,805,789	6,141,988	6,165,469
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,607,301	5,342,812	3,302,603	4,226,502	4,566,674
包括利益 (千円)	2,612,008	6,031,393	2,395,112	4,421,112	4,631,490
純資産額 (千円)	30,505,103	36,120,872	37,808,023	41,592,964	45,576,492
総資産額 (千円)	40,975,580	48,365,036	48,086,809	52,147,228	56,949,508
1株当たり純資産額 (円)	2,542.20	3,010.23	3,150.84	3,466.28	3,798.26
1株当たり当期純利益 (円)	217.28	445.26	275.23	352.23	380.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.45	74.68	78.62	79.76	80.03
自己資本利益率 (%)	8.88	16.04	8.93	10.65	10.48
株価収益率 (倍)	8.95	11.43	9.07	9.68	10.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,683,788	7,372,887	4,305,761	5,858,584	8,167,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,815	2,215,610	1,739,520	4,293,467	4,875,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,731	849,062	975,497	1,184,949	1,036,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	16,064,188	20,482,223	21,927,942	22,053,811	24,173,854
従業員数 (人)	2,041	2,095	2,117	2,275	2,316
[外、平均臨時雇用人員]	[216]	[187]	[199]	[211]	[205]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	36,266,721	42,793,272	40,295,983	44,765,297	45,699,618
経常利益 (千円)	4,011,602	6,531,254	5,143,339	5,570,339	5,185,954
当期純利益 (千円)	2,327,888	3,940,542	2,712,952	3,722,548	3,657,386
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	30,183,032	33,860,247	35,824,776	38,953,687	41,947,465
総資産額 (千円)	40,117,349	45,213,186	45,520,129	47,989,942	51,631,560
1株当たり純資産額 (円)	2,515.36	2,821.84	2,985.56	3,246.33	3,495.83
1株当たり配当額 (円)	26.00	53.00	53.00	53.00	56.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(20.00)	(26.00)	(26.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	194.00	328.39	226.09	310.23	304.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.24	74.89	78.70	81.17	81.24
自己資本利益率 (%)	7.99	12.31	7.79	9.96	9.04
株価収益率 (倍)	10.03	15.50	11.04	10.99	13.45
配当性向 (%)	13.40	16.14	23.44	17.08	18.37
従業員数 (人)	1,681	1,725	1,747	1,791	1,810
[外、平均臨時雇用人員]	[165]	[130]	[133]	[141]	[135]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

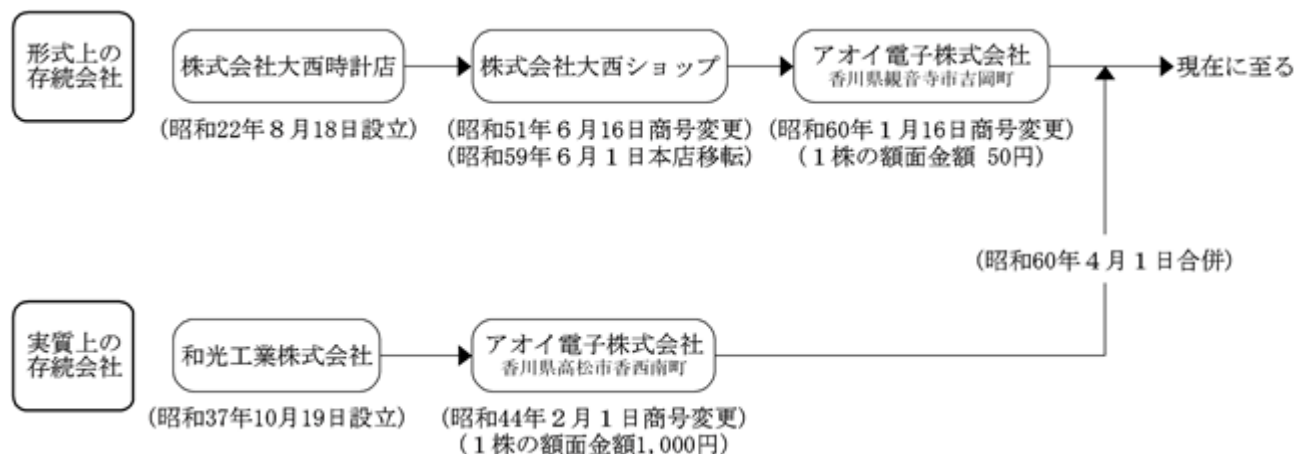
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
平成22年10月	高松工場増築
平成25年1月	ハイコンポーネンツ青森(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成28年3月	本社・高松工場にて、ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）認証取得
平成28年4月	青梅エレクトロニクス(株)を子会社化（当社出資比率100%）

3【事業の内容】

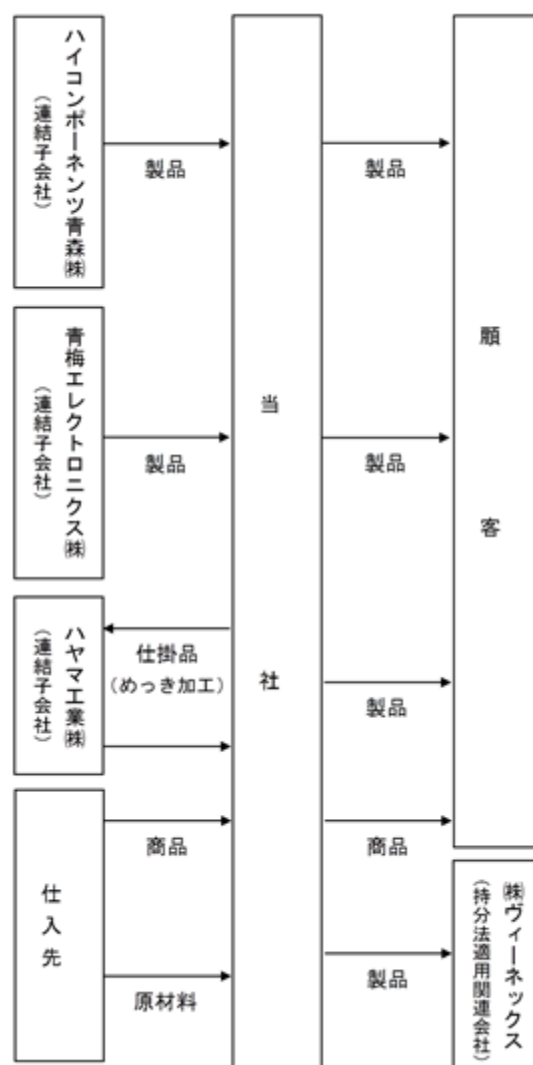
当社グループは、アオイ電子(株)(当社)、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・ I C、モジュール、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、L E D等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)および青梅エレクトロニクス(株)は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はI Cの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・ プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である(株)ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社であるハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業(株)	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森(株) (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。
(連結子会社) 青梅エレクトロニクス(株) (注)	東京都 青梅市	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。 (2) 営業外の取引 運転資金を貸付けております。
(持分法適用関連会社) (株)ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサの製 造・販売	34.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,810 [57]
機能部品	257 [72]
全社共通	249 [76]
合計	2,316 [205]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,810 [135]	36.8	12.0	4,603,360

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,407 [45]
機能部品	248 [71]
全社共通	155 [19]
合計	1,810 [135]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のU A ゼンセンに加盟しており、平成30年3月31日現在の組合員数は1,622人であります。

また、当社の連結子会社であるハヤマ工業(株)の従業員はアオイ電子労働組合に加入しておりますが、ハイコンポーネンツ青森(株)および青梅エレクトロニクス(株)には労働組合はありません。

なお、当社を含めた上記4社の労使関係はいずれも良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実に努めており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

変化する世界経済に対応し、確実な成長を成す。

イノベーションに取り組む、新しいビジネス分野と新商品を創造する。

顧客密着度を深める、ニーズを先取りし、営業戦略を構築する。

現場力の強化、あらゆる手段で更なる生産性の向上を図る。

主導性をとれる品質を「求明」する。

人財の価値を高める、管理能力を強化する。

地球と人にやさしい企業となる。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われまます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は8.9%（平成30年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市場および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて特許を出願しておりますが、出願した技術内容について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、第三社特許等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、権利を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続いたものの、人手不足の深刻化や国際情勢の不確実性などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。海外において、米国では良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも失業率の低下や企業収益の回復により底堅い成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても緩やかながら回復基調が続くなど総じて堅調に推移いたしました。米ドルが第4四半期以降急激に円高に推移したことで、期末において為替相場の影響を受けました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や様々なモノがインターネットで繋がるIoTの進展による産業機器の電子化、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、安全走行に向けた自動車の電装化率向上を背景に需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は45,675百万円（前年同期比868百万円増、1.9%増）、営業利益は、自動化等生産の効率化に向けての先行投資による償却負担が増加したことから5,649百万円（前年同期比129百万円減、2.2%減）、経常利益は6,165百万円（前年同期比23百万円増、0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,566百万円（前年同期比340百万円増、8.0%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、受注数の伸びは見られたものの販売価格の低下により40,047百万円（前年同期比58百万円減、0.1%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が大きく増加したことにより、5,471百万円（前年同期比789百万円増、16.9%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金及び預金など流動資産の増加、建設仮勘定など有形固定資産の増加により、前連結会計年度末比4,802百万円の増加となりました。負債の部につきましては、電子記録債務など流動負債の増加により、前連結会計年度末比818百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は45,576百万円で前連結会計年度末比3,983百万円の増加となり、自己資本比率は80.0%と0.2ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等により当連結会計年度末には24,173百万円となり、前連結会計年度末より2,120百万円の増加(9.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,167百万円（前年同期の増加した資金は5,858百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益6,062百万円、減価償却費2,979百万円、仕入債務の増加額414百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額1,264百万円、貸倒引当金の減少額304百万円、売上債権の増加額258百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,875百万円（前年同期の減少した資金は4,293百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出4,744百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,036百万円（前年同期の減少した資金は1,184百万円）となりました。資金増加の要因は、長期および短期借入れによる収入1,540百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金返済による支出1,699百万円、配当金の支払額647百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	39,924,317	99.1
機能部品	5,460,601	115.4
その他	-	-
合計	45,384,918	100.8

(注) 1．金額は、販売価額によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	39,938,159	98.9	738,387	91.7
機能部品	6,016,534	124.5	1,346,758	168.1
その他	223,479	1,168.5	-	-
合計	46,178,172	102.1	2,085,146	129.8

- (注) 1．金額は、販売価額によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	40,047,859	99.9
機能部品	5,471,481	116.9
その他	156,228	816.9
合計	45,675,569	101.9

- (注) 1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額（千円）	割合(%)	金額（千円）	割合(%)
日亜化学工業(株)	17,118,876	38.2	16,063,765	35.2
ミツミ電機(株)	5,040,608	11.2	5,604,345	12.3
リコー電子デバイス(株)	4,669,827	10.4	4,011,162	8.8
合計	26,829,312	59.9	25,679,273	56.2

- 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

イ．経営成績の分析・検討

a 売上高

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b 売上原価

当連結会計年度における売上原価率は79.2%となり、前連結会計年度に比べ1.6ポイント悪化いたしました。これは主に、売上原価率の高い製品群の売上高が増加したことや新規投資による減価償却費の増加により固定費負担率が増加したことによるものであります。

c 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,865百万円となり、前連結会計年度に比べ9.0%の減少となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。

d 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は733百万円となり、前連結会計年度に比べ62.7%の増加となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額304百万円によるものであります。

e 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は217百万円となり、前連結会計年度に比べ148.1%の増加となりました。これは主に、為替差損の増加117百万円によるものであります。

f 特別利益

当連結会計年度における特別利益は1百万円となりました。これは主に、固定資産売却益1百万円によるものであります。

g 特別損失

当連結会計年度における特別損失は104百万円となりました。これは固定資産除却損によるものであります。

ロ．キャッシュ・フローの分析・検討

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フローにつきましては、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの合計が赤字でも、営業活動によるキャッシュ・フローがそれを常に上回る状態であれば、正常なキャッシュ・フローの状況にあると考えております。

ハ．財政状態の分析・検討

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。また、当社グループでは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することを原則としております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、借入金の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
短期借入金	190,000 千円	190,000 千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	459,188	322,248	136,940
長期借入金	425,313	403,065	22,248
計	1,074,501	915,313	159,188

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および新機種の開発に取り組み、さらに、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）をはじめとするナノハンドリング装置（極小の操作装置）に加えて、それらの開発で取得した高度な微細化技術と新たに取得した光学技術の融合により、光の利用効率が高い2次元タイプの赤外分光イメージング装置（ハイパースペクトルカメラ）の開発に着手し、さらにそれらの技術を応用した製品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,260百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に4,794百万円（有形固定資産受入ベース数値。消費税等を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)		
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)	
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場に含む	10,730	高松工場に含む		135,904	1,305	147,941	127
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	2,883,100	1,646,774	2,263,969 (39,798.2)	-	194,727	6,988,571	1,383	
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	859,860	870,756	431,776 (17,858.8)	6,768	19,281	2,188,443	300	
合計			3,742,960	2,528,261	2,695,745 (57,657.0)	142,673	215,315	9,324,956	1,810	

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
ハヤマ工業㈱	本社 (香川県高松市)	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	6,969	4,058	114,096 (5,054.0)	-	6,027	131,152	43
ハイコンポネンツ青森㈱	本社 (青森県北津軽郡鶴田町)	集積回路	半導体生産設備	107,714	732,049	177,231 (31,217.5)	10,903	100,207	1,128,107	360
青梅エレクトロニクス㈱	本社 (東京都青梅市)	集積回路	半導体生産設備	354,933	109,847	403,698 (7,289.8)	-	32,404	900,883	103

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業㈱には当社からの出向社員10人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,200百万円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成30年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	4,255,000	集積回路生産設備の増設・更新 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	450,000	機能部品、半導体生産設備の増 設・更新	同上
ハヤマ工業(株)	532,000	めっき設備の増設・更新等	同上
ハイコポーネンツ青森(株)	901,000	半導体生産設備の増設・更新等	同上
青梅エレクトロニクス(株)	62,000	半導体生産設備の増設・更新等	同上
合計	6,200,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は2,386,000千円、朝日町に建設する工場に1,601,000千円であります。

アオイ電子(株)観音寺工場につきましては、機能部品生産設備276,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株
発行価格 4,042円
発行価額 3,230円
資本組入額 1,615円
払込金総額 7,477,700千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	21	109	1	1,027	1,191	
所有株式数 (単元)	-	25,069	269	27,740	12,509	1	54,393	119,981	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	20.90	0.22	23.12	10.43	0.00	45.33	100	

(注) 自己株式702株は、「個人その他」に7単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大西 通義	香川県高松市	2,262	18.85
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
公益財団法人大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148番地	1,300	10.83
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	674	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	620	5.17
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	European Bank and Business Center 6 . Route de Treves , L- 2633 Senningerberg , LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	510	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
大西 暁子	香川県高松市	209	1.74
計	-	9,417	78.48

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,400	119,974	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,974	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	702	-	702	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	323,981	27
平成30年6月27日 定時株主総会決議	347,979	29

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,000	6,330	5,140	3,740	6,380
最低(円)	1,220	1,830	2,001	1,857	2,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,470	5,620	5,900	6,380	5,750	5,250
最低(円)	5,020	4,975	5,300	5,420	4,670	3,675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任)	(注)3	28
常務取締役 (代表取締役)	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成25年7月 常務取締役管理本部長 平成28年4月 公益財団法人 大西・アオイ記念財団 理事長(現任) 平成28年7月 代表取締役常務取締役 管理本部長(現任)	(注)3	25
取締役	第1技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 執行役員高松技術本部製品開発担当 平成21年6月 取締役第2技術本部長 平成21年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 平成24年6月 取締役第1技術本部長(現任)	(注)3	17
取締役	第2技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 平成17年7月 執行役員高松技術本部設備開発担当 平成21年6月 取締役第3技術本部長 平成24年6月 取締役第2技術本部長(現任) 平成25年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 平成25年5月 ハヤマ工業㈱監査役 退任	(注)3	10
取締役	高松第1生産 本部長	高尾 大輔	昭和31年10月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 第1技術本部 部長 平成24年7月 執行役員第1技術本部 部長 平成25年7月 執行役員高松第1生産本部長 平成27年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤)(現任) 平成27年6月 取締役高松第1生産本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高松第2生産 本部長	福田 一幸	昭和30年2月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 観音寺生産本部品質管理部 部長 平成22年10月 高松第2生産本部 部長 平成24年7月 執行役員高松第2生産本部 部長 平成25年7月 執行役員高松第2生産本部長 平成27年6月 取締役高松第2生産本部長(現任)	(注)3	4
取締役		森系 繁樹	昭和22年6月1日生	平成16年6月 ㈱百十四銀行取締役 平成22年4月 同行代表取締役専務執行役員 平成23年4月 同 退任 平成23年6月 同行 取締役退任 平成23年6月 四国興業㈱代表取締役社長 平成27年6月 同 退任 平成28年6月 ㈱四電工社外取締役(非常勤)(現任) 平成29年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉田 文士	昭和29年1月1日生	平成19年7月 ㈱百十四銀行営業統括部副部長 平成20年10月 同行監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		福家 光宏	昭和26年4月6日生	平成20年4月 香川県警本部警備部長 平成21年3月 同本部交通部長 平成22年3月 香川県高松北警察署長 平成23年2月 香川県警退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成28年5月 ハイコンポーネンツ青森㈱監査役 (非常勤)(現任)	(注)4	1
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録(現任) 平成18年7月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	6
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤)(現任) 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	6
計						111

- (注) 1. 取締役 森系 繁樹は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 吉田 文士および福家 光宏、監査役 藤目 暢之および坂井 清は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役4名(常勤2名、非常勤2名)全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、執行役員会議および各部門長を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業務遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

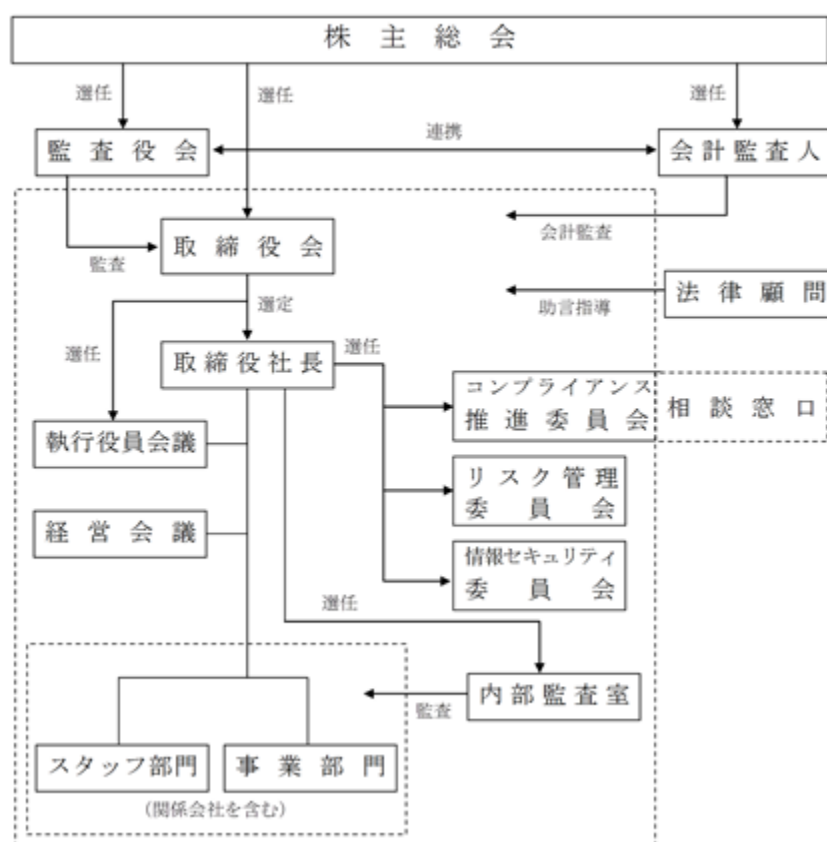
リスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などのリスクについて、社内規定を制定し、全社員への教育や啓蒙活動などを通してリスクの回避、予防および管理を行っております。また、特別委員会を設置し、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理に関する社内規程に基づいて、事業、財務、その他重要事項についての決裁および報告制度の整備、運用により、その業務執行を管理しております。役員を派遣することにより監査、監督するとともに、規程および体制の整備ならびにその運用を促進し、適正な事業活動の徹底を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次の図のとおりであります。

【コーポレートガバナンス模式図】



監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成しております。監査役につきましては、前職の経験および専門知識を生かし、それぞれ独立の立場から、監視・検証を行っております。なお、非常勤監査役 藤目暢之氏と非常勤監査役 坂井清氏につきましては税理士資格を有しており、会計・税務等に関する監査業務を担当しております。また、監査役会と会計監査人との間においては、年4回以上の意見交換会を行うなど連携した監査を実施しております。

内部監査の組織につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。監査役会と内部監査室との間においても、年2回以上の連絡会を行うなど連携した監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役および各社外監査役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外取締役 森糸繁樹氏および社外監査役 吉田文士氏は、当社の取引銀行である㈱百十四銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、また、同行との取引はその規模や条件などに照らして株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすものではないことから、各氏はそれぞれ独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれはないものと認識しております。

各社外監査役は、独立・公正な立場から、それぞれの経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて適切な監査を実施しております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、監査法人ラットランドによる監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長谷川 正 治	監査法人ラットランド
小 野 泰	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士4名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,225	155,225	-	6
社外役員	32,362	32,362	-	6

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 1,525,291千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トレックス・セミコンダクター(株)	100,000	189,300	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	108,453	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	4,000	24,808	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	10,000	23,440	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	15,064	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	14,826	重要な取引先の金融機関
オムロン(株)	3,000	14,655	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	10,413	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	10,378	重要な取引先の金融機関
パナソニック(株)	7,880	9,913	業界および取引先等の情報収集
スター精密(株)	5,000	8,535	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	8,100	重要な取引先の金融機関
三菱電機(株)	5,000	7,985	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	7,896	重要な取引先の金融機関
K O A(株)	5,000	7,335	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	5,400	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	4,580	業界および取引先等の情報収集
ミネベアミツミ(株)	2,950	4,380	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	4,140	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	3,404	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	3,305	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	3,012	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	2,445	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	2,350	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,241	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	1,000	1,416	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	1,340	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	1,207	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	1,124	業界および取引先等の情報収集
新日本無線(株)	2,000	912	業界および取引先等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トレックス・セミコンダクター(株)	100,000	154,400	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	108,035	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	4,000	24,016	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	20,584	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	10,000	18,910	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	18,780	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	14,322	重要な取引先の金融機関
パナソニック(株)	7,880	11,985	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	11,559	業界および取引先等の情報収集
KOA(株)	5,000	11,000	業界および取引先等の情報収集
スター精密(株)	5,000	9,905	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	9,229	重要な取引先の金融機関
三菱電機(株)	5,000	8,507	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	7,581	重要な取引先の金融機関
旭化成(株)	5,000	6,995	業界および取引先等の情報収集
ミネベアミツミ(株)	2,950	6,702	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	6,265	重要な取引先の金融機関
(株)カネカ	5,000	5,275	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	5,255	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	3,890	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	3,854	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	3,620	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	3,274	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,391	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	500	1,590	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	1,583	業界および取引先等の情報収集
新日本無線(株)	2,000	1,564	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	1,540	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	500	1,495	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	1,000	1,275	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と社外取締役および社外監査役とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,500	-	23,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および第50期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、㈱プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,053,811	25,302,554
受取手形及び売掛金	11,099,737	10,447,243
電子記録債権	-	910,769
商品及び製品	117,837	75,740
仕掛品	716,401	775,390
原材料及び貯蔵品	982,910	1,093,799
前払費用	75,923	63,640
繰延税金資産	434,331	400,245
その他	132,875	393,579
貸倒引当金	318,107	13,962
流動資産合計	35,295,720	39,449,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,505,041	16,354,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,854,651	12,141,998
建物及び構築物(純額)	4,650,390	4,212,578
機械装置及び運搬具	40,282,566	42,030,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,355,172	38,663,006
機械装置及び運搬具(純額)	2,927,394	3,367,372
工具、器具及び備品	7,275,084	7,414,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,996,901	7,060,473
工具、器具及び備品(純額)	278,182	353,954
土地	3,341,404	3,384,211
リース資産	256,861	279,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,024	125,936
リース資産(純額)	154,837	153,577
建設仮勘定	590,102	2,122,433
有形固定資産合計	11,942,311	13,594,128
無形固定資産		
のれん	199,770	187,086
その他	266,004	271,151
無形固定資産合計	465,774	458,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,474,003	1 2,461,183
退職給付に係る資産	110,778	34,863
繰延税金資産	288,851	510,414
その他	1,569,788	441,678
投資その他の資産合計	4,443,422	3,448,140
固定資産合計	16,851,507	17,500,506
資産合計	52,147,228	56,949,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,283	2,307,324
電子記録債務	1,009,576	2,172,607
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	322,248
リース債務	59,787	56,590
未払金	1,834,784	1,981,356
未払法人税等	674,360	1,021,089
賞与引当金	781,922	832,657
その他	827,565	2,947,491
流動負債合計	9,212,468	10,150,833
固定負債		
長期借入金	425,313	403,065
リース債務	101,233	108,075
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	470,637	405,891
資産除去債務	26,874	27,016
その他	295,902	256,298
固定負債合計	1,341,795	1,222,182
負債合計	10,554,264	11,373,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	31,364,373	35,283,085
自己株式	1,419	1,419
株主資本合計	41,699,404	45,618,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,003	148,357
退職給付に係る調整累計額	270,443	189,980
その他の包括利益累計額合計	106,439	41,623
純資産合計	41,592,964	45,576,492
負債純資産合計	52,147,228	56,949,508

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,807,202	45,675,569
売上原価	6 34,782,882	6 36,160,852
売上総利益	10,024,320	9,514,716
販売費及び一般管理費	1, 2 4,245,542	1, 2 3,865,095
営業利益	5,778,778	5,649,621
営業外収益		
受取利息	11,341	18,384
受取配当金	59,813	60,160
為替差益	110,416	-
助成金収入	640	5,846
受取補償金	11,660	73,641
受取技術料	50,004	114,553
持分法による投資利益	91,256	36,858
貸倒引当金戻入額	-	304,481
その他	115,843	119,628
営業外収益合計	450,976	733,554
営業外費用		
支払利息	13,215	11,697
為替差損	-	117,393
支払補償費	30,985	53,239
貸与資産減価償却費	27,186	27,632
その他	16,378	7,744
営業外費用合計	87,766	217,706
経常利益	6,141,988	6,165,469
特別利益		
固定資産売却益	3 22	3 1,168
負ののれん発生益	324,506	-
投資有価証券売却益	74,562	100
特別利益合計	399,091	1,268
特別損失		
固定資産除却損	4 12,993	4 104,433
減損損失	5 519,655	-
保険解約損	7 54,514	-
特別損失合計	587,163	104,433
税金等調整前当期純利益	5,953,916	6,062,304
法人税、住民税及び事業税	1,438,712	1,606,301
法人税等調整額	288,701	110,671
法人税等合計	1,727,413	1,495,630
当期純利益	4,226,502	4,566,674
親会社株主に帰属する当期純利益	4,226,502	4,566,674

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,226,502	4,566,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,533	15,645
退職給付に係る調整額	152,075	80,462
その他の包括利益合計	1, 2 194,609	1, 2 64,816
包括利益	4,421,112	4,631,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,421,112	4,631,490
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	27,773,836	1,214	38,109,072
当期変動額					
剰余金の配当			635,965		635,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,226,502		4,226,502
自己株式の取得				205	205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,590,536	205	3,590,331
当期末残高	4,545,500	5,790,950	31,364,373	1,419	41,699,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,469	422,518	301,049	37,808,023
当期変動額				
剰余金の配当				635,965
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,226,502
自己株式の取得				205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,533	152,075	194,609	194,609
当期変動額合計	42,533	152,075	194,609	3,784,940
当期末残高	164,003	270,443	106,439	41,592,964

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	31,364,373	1,419	41,699,404
当期変動額					
剰余金の配当			647,962		647,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,566,674		4,566,674
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,918,711	-	3,918,711
当期末残高	4,545,500	5,790,950	35,283,085	1,419	45,618,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164,003	270,443	106,439	41,592,964
当期変動額				
剰余金の配当				647,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,566,674
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,645	80,462	64,816	64,816
当期変動額合計	15,645	80,462	64,816	3,983,528
当期末残高	148,357	189,980	41,623	45,576,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,953,916	6,062,304
減価償却費	2,271,478	2,979,519
その他の償却額	76,664	73,551
減損損失	519,655	-
のれん償却額	22,076	12,683
固定資産除却損	12,993	104,433
固定資産売却損益(は益)	22	1,168
投資有価証券売却損益(は益)	74,562	100
負ののれん発生益	324,506	-
賞与引当金の増減額(は減少)	30,476	50,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	318,107	304,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,464,986	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82,689	14,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,642	2,929
受取利息及び受取配当金	71,154	78,544
支払利息	13,215	11,697
為替差損益(は益)	254,298	135,973
持分法による投資損益(は益)	91,256	36,858
保険解約損益(は益)	54,514	-
売上債権の増減額(は増加)	2,006,493	258,276
たな卸資産の増減額(は増加)	28,494	127,780
その他の資産の増減額(は増加)	40,026	175,845
仕入債務の増減額(は減少)	890,438	414,826
その他の負債の増減額(は減少)	594,420	464,081
小計	7,036,850	9,338,887
利息及び配当金の受取額	123,692	104,733
利息の支払額	12,544	11,232
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,289,413	1,264,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858,584	8,167,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,128,700	-
有形固定資産の取得による支出	2,747,070	4,744,546
有形固定資産の除却による支出	1,616	3,558
有形固定資産の売却による収入	155	2,610
無形固定資産の取得による支出	67,186	98,616
投資有価証券の売却による収入	202,653	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 614,517	-
保険積立金の払戻による収入	100,607	-
差入保証金の回収による収入	63	439
その他の支出	37,857	32,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,293,467	4,875,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	1,140,000	1,140,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	459,188	559,188
リース債務の返済による支出	89,590	229,241
自己株式の取得による支出	205	-
配当金の支払額	635,965	647,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,949	1,036,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	254,298	135,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,869	2,120,042
現金及び現金同等物の期首残高	21,927,942	22,053,811
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,053,811	1 24,173,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

青梅エレクトロニクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建定期預金および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」に基づき、為替の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	925,213千円	935,891千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	63,335千円
電子記録債務	-	66,736
流動負債その他（設備関係支払手形）	-	1,276
流動負債その他（設備関係電子記録債務）	-	1,339

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	155,461千円	164,127千円
役員給与	266,110	266,367
従業員給与手当	734,691	755,311
従業員賞与	83,331	92,529
賞与引当金繰入額	54,856	57,449
退職給付費用	28,782	26,414
電算処理費	164,534	155,142
研究開発費	1,270,144	1,260,378
減価償却費	50,040	48,729
貸倒引当金繰入額	318,107	335

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,270,144千円	1,260,378千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	824千円
工具、器具及び備品	-	343
計	22	1,168

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	133千円	102,600千円
機械装置及び運搬具	12,514	1,343
工具、器具及び備品	345	489
計	12,993	104,433

5 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ハヤマ工業㈱ 香川県高松市	電子部品のめっき加工	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 のれん	519,655

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ハヤマ工業㈱の建物の老朽化による耐震性の確保のため、近隣に取得済の代替地に新築建物の着工を予定しております。その結果、同社の現在の建物は取り壊す計画であり、工場敷地は実質的に遊休状態になるため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物85,946千円、機械装置及び運搬具11,814千円、工具、器具及び備品981千円、土地411,520千円、のれん9,392千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(土地については直近の路線価評価額を参考にして算出した金額、また、償却資産については処分見込額)により測定し、評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	21,056千円	19,911千円

7 保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	135,727千円	22,498千円
組替調整額	74,562	-
計	61,164	22,498
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	210,907	633
組替調整額	-	-
計	210,907	633
税効果調整前合計	272,071	21,865
税効果額	77,462	86,681
その他の包括利益合計	194,609	64,816

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	61,164千円	22,498千円
税効果額	18,630	6,853
税効果調整後	42,533	15,645
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	210,907	633
税効果額	58,831	79,828
税効果調整後	152,075	80,462
その他の包括利益合計		
税効果調整前	272,071	21,865
税効果額	77,462	86,681
税効果調整後	194,609	64,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	644	58	-	702
合計	644	58	-	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	27	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成28年 9月30日	平成28年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	利益剰余金	27	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	702	-	-	702
合計	702	-	-	702

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	323,981	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	利益剰余金	29	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	22,053,811千円	25,302,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,128,700
現金及び現金同等物	22,053,811	24,173,854

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに青梅エレクトロニクス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに青梅エレクトロニクス(株)株式の取得価額と青梅エレクトロニクス(株)取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	292,975 千円
固定資産	960,913
流動負債	112,358
固定負債	202,507
負ののれん発生益	324,506
青梅エレクトロニクス(株)株式の取得価額	614,517
青梅エレクトロニクス(株)現金及び現金同等物	-
差引：青梅エレクトロニクス(株)取得のための支出	614,517

3. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	38,878千円	232,292千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行い、経理部が記帳および契約内容の管理を行っています。また、投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,053,811	22,053,811	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	11,099,737 304,481		
	10,795,255	10,795,255	-
(4) 投資有価証券	509,290	509,290	-
資産計	33,358,358	33,358,358	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,375,283	3,375,283	-
(2) 電子記録債務	1,009,576	1,009,576	-
(3) 短期借入金	190,000	190,000	-
(4) 未払金	1,834,784	1,834,784	-
(5) 未払法人税等	674,360	674,360	-
(6) 長期借入金	884,501	882,662	1,838
(7) リース債務	161,021	158,120	2,900
負債計	8,129,527	8,124,787	4,739
デリバティブ取引(*2)	39,484	39,484	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	25,302,554	25,302,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,447,243	10,447,243	-
(3) 電子記録債権	910,769	910,769	-
(4) 投資有価証券	486,791	486,791	-
資産計	37,147,359	37,147,359	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,073,324	3,073,324	-
(2) 電子記録債務	1,726,075	1,726,075	-
(3) 短期借入金	190,000	190,000	-
(4) 未払金	1,981,356	1,981,356	-
(5) 未払法人税等	1,021,089	1,021,089	-
(6) 長期借入金	725,313	724,050	1,262
(7) リース債務	164,666	161,499	3,167
負債計	8,881,825	8,877,395	4,429
デリバティブ取引(*1)	79,623	79,623	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権等の時価は個別に計上している貸倒引当金を控除した残額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,964,713	1,974,391

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,049,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,099,737	-	-	-
合計	33,149,586	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,295,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,447,243	-	-	-
電子記録債権	910,769	-	-	-
合計	36,653,527	-	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	459,188	283,632	99,996	41,685	-	-
リース債務	59,787	41,110	32,588	23,826	3,707	-
合計	518,975	324,742	132,584	65,511	3,707	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	322,248	138,612	104,429	79,992	80,032	-
リース債務	56,590	47,605	38,094	15,979	5,493	902
合計	378,838	186,217	142,523	95,971	85,525	902

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	493,162	254,593	238,569
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	493,162	254,593	238,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,128	18,856	2,728
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	16,128	18,856	2,728
合計		509,290	273,450	235,840

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,964,713千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	472,880	255,863	217,017
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	472,880	255,863	217,017
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,911	17,586	3,675
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	13,911	17,586	3,675
合計		486,791	273,450	213,341

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,974,391千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	202,653	74,562	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202,653	74,562	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,100	100	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,100	100	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） - 千円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） - 千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	定期預金	1,128,700	1,128,700	39,484

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	定期預金	1,128,700	-	79,623

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,818,426千円	7,985,705千円
勤務費用	485,340	492,995
利息費用	39,092	39,928
数理計算上の差異の発生額	107,289	80,839
退職給付の支払額	249,863	292,398
退職給付債務の期末残高	7,985,705	8,307,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,353,843千円	7,668,784千円
期待運用収益	154,910	161,373
数理計算上の差異の発生額	25,957	38,742
事業主からの拠出額	383,936	401,245
退職給付の支払額	249,863	292,398
年金資産の期末残高	7,668,784	7,977,748

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	42,938千円
退職給付費用	9,226	4,266
退職給付の支払額	2,951	5,500
その他(注)	36,663	-
退職給付に係る負債の期末残高	42,938	41,705

(注) 青梅エレクトロニクス(株)が、平成28年4月1日付で連結子会社になったことによるものであります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,985,705千円	8,307,071千円
年金資産	7,668,784	7,977,748
	316,920	329,322
非積立型制度の退職給付債務	42,938	41,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,859	371,027
退職給付に係る負債	470,637	405,891
退職給付に係る資産	110,778	34,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,859	371,027

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	485,340千円	492,995千円
利息費用	39,092	39,928
期待運用収益	154,910	161,373
数理計算上の差異の費用処理額	105,179	70,250
過去勤務費用の費用処理額	27,519	27,519
簡便法で計算した退職給付費用	9,226	4,266
確定給付制度に係る退職給付費用	456,409	418,547

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	238,426千円	28,152千円
過去勤務費用	27,519	27,519
合 計	210,907	633

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	553,075千円	524,922千円
未認識過去勤務費用	270,305	242,785
合 計	282,770	282,136

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	65.96%	62.79%
株式	19.63	20.67
現金及び預金	1.79	1.60
その他	12.62	14.94
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.5～6.0%	1.5～6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	39,576千円	50,283千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	245,942千円	260,540千円
未払法定福利費	38,215	40,581
役員賞与未払金	3,007	3,900
未払事業税	44,695	76,288
消耗備品費否認額	28,256	30,794
たな卸資産評価損	6,562	6,503
未実現利益消去額	5,088	4,047
貸倒引当金	97,627	4,252
役員退職慰労引当金	7,021	7,021
減価償却超過額	692,618	683,217
投資有価証券評価損	10,687	10,793
税務上の繰越欠損金	128,032	40,745
退職給付に係る負債	160,973	158,365
土地	55,525	55,525
その他	39,206	4,980
繰延税金資産 小計	1,563,460	1,387,558
評価性引当額	645,790	307,105
繰延税金資産 合計	917,669	1,080,453
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	73,897	71,155
退職給付に係る資産	37,661	33,769
その他有価証券評価差額金	71,836	64,983
負ののれん発生益	88,499	66,374
資産除去費用	8,258	7,527
その他	-	3,373
繰延税金負債 合計	280,153	247,185
繰延税金資産 純額	637,516	833,268

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	434,331千円	400,245千円
固定資産 - 繰延税金資産	288,851	510,414
流動負債(その他) - 繰延税金負債	-	3,373
固定負債(その他) - 繰延税金負債	85,666	74,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.06
住民税均等割	0.17	0.17
評価性引当額の増減額	0.19	4.27
試験研究費等の税額控除	2.20	2.41
持分法による投資損益	0.45	0.17
その他	0.90	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.01	24.67

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

青梅エレクトロニクス(株)の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として39年(青梅エレクトロニクス(株)の株式取得時の契約上の残存使用期間)と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	- 千円	26,874千円
時の経過による調整額	141	142
その他増減額(は減少)(注)	26,733	-
期末残高	26,874	27,016

(注) 青梅エレクトロニクス(株)が平成28年4月1日付で連結子会社になったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,106,454	4,681,623	19,125	44,807,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,118,876	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,040,608	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	4,669,827	電気・電子部品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,047,859	5,471,481	156,228	45,675,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	16,063,765	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,604,345	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期発生額 519,655千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期償却額 22,076千円、当期末償却残高 199,770千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 187,086千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当期発生額 324,506千円

当連結会計年度において、青梅エレクトロニクス(株)の株式を取得する際の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しております。なお、当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,466.28	3,798.26
1株当たり当期純利益(円)	352.23	380.58

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,226,502	4,566,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,226,502	4,566,674
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.794	-
1年以内に返済予定の長期借入金	459,188	322,248	0.695	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,787	56,590	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	425,313	403,065	0.494	平成35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,233	108,075	-	平成36年3月
その他有利子負債				
割賦未払金	241,660	241,065	0.919	平成32年4月
合計	1,477,183	1,321,045	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 割賦未払金の平均利率については、期末割賦未払残高に対する加重平均利率を記載しております。
 4. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	138,612	104,429	79,992	80,032
リース債務	47,605	38,094	15,979	5,493
その他有利子負債	117,752	4,430	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,633,489	23,780,694	34,987,869	45,675,569
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	1,730,582	3,592,587	5,020,784	6,062,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	1,249,589	2,570,855	3,606,172	4,566,674
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	104.14	214.25	300.53	380.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	104.14	110.11	86.28	80.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,857,547	20,758,037
受取手形	9,750	10,216
電子記録債権	-	910,769
売掛金	1 11,355,489	1 10,751,888
商品及び製品	106,916	61,703
仕掛品	578,365	595,319
原材料及び貯蔵品	778,737	873,234
前払費用	49,492	41,369
繰延税金資産	411,371	312,337
短期貸付金	1 240,000	1 120,000
未収入金	1 90,075	1 270,646
その他	37,895	105,047
貸倒引当金	318,107	13,962
流動資産合計	32,197,532	34,796,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,124,918	3,702,149
構築物	50,603	40,811
機械及び装置	1,994,408	2,517,329
車両運搬具	8,889	10,931
工具、器具及び備品	177,411	215,315
土地	2,660,138	2,695,745
リース資産	144,163	142,673
建設仮勘定	499,057	2,017,639
有形固定資産合計	9,659,591	11,342,596
無形固定資産		
のれん	33,841	31,693
ソフトウェア	65,565	79,788
ソフトウェア仮勘定	29,350	172
電話加入権	4,139	4,139
その他	124,333	99,242
無形固定資産合計	257,229	215,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,790	1,525,291
関係会社株式	2,112,525	2,112,525
長期貸付金	1 140,000	1 680,000
長期前払費用	51,512	21,936
前払年金費用	151,247	137,013
繰延税金資産	383,091	409,913
その他	1,488,419	390,639
投資その他の資産合計	5,875,588	5,277,321
固定資産合計	15,792,409	16,834,953
資産合計	47,989,942	51,631,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,627	2 306,060
電子記録債務	1,009,576	2 1,726,075
買掛金	1 3,266,818	1 2,887,529
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	322,248
リース債務	44,782	53,420
未払金	1 1,398,320	1 1,563,661
未払法人税等	571,599	786,204
未払消費税等	184,671	9,122
前受金	73,998	105,673
預り金	156,013	252,286
賞与引当金	592,783	613,628
設備関係支払手形	113,763	2 32,882
設備関係電子記録債務	48,986	2 270,890
その他	37,379	38,279
流動負債合計	8,488,508	9,157,962
固定負債		
長期借入金	425,313	403,065
リース債務	99,381	100,014
長期末払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
固定負債合計	547,746	526,131
負債合計	9,036,255	9,684,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	168,707	162,448
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	13,669,420	16,685,104
利益剰余金合計	28,454,653	31,464,077
自己株式	1,419	1,419
株主資本合計	38,789,683	41,799,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,003	148,357
評価・換算差額等合計	164,003	148,357
純資産合計	38,953,687	41,947,465
負債純資産合計	47,989,942	51,631,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 44,765,297	1 45,699,618
売上原価	1 36,094,980	1 38,001,877
売上総利益	8,670,316	7,697,741
販売費及び一般管理費	2 3,405,868	2 3,036,814
営業利益	5,264,448	4,660,927
営業外収益		
受取利息	1 13,604	1 20,017
受取配当金	1 112,513	1 104,340
為替差益	110,416	-
助成金収入	640	150
受取補償金	11,660	72,119
受取技術料	48,392	117,498
貸倒引当金戻入額	-	304,481
その他	1 81,831	1 116,348
営業外収益合計	379,058	734,955
営業外費用		
支払利息	11,473	7,901
為替差損	-	117,376
支払補償費	30,985	51,698
貸与資産減価償却費	27,186	27,632
その他	3,521	5,320
営業外費用合計	73,167	209,928
経常利益	5,570,339	5,185,954
特別利益		
固定資産売却益	-	1,168
投資有価証券売却益	74,562	100
特別利益合計	74,562	1,268
特別損失		
固定資産除却損	10,461	99,897
関係会社株式評価損	358,756	-
保険解約損	3 54,514	-
特別損失合計	423,732	99,897
税引前当期純利益	5,221,169	5,087,324
法人税、住民税及び事業税	1,317,278	1,350,873
法人税等調整額	181,342	79,064
法人税等合計	1,498,621	1,429,938
当期純利益	3,722,548	3,657,386

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費			12,460,746	46.8	13,133,640	47.0
. 労務費			8,735,208	32.8	8,993,659	32.1
. 経費			5,429,503	20.4	5,838,412	20.9
当期総製造費用			26,625,458	100.0	27,965,712	100.0
期首仕掛品たな卸高			451,899		578,365	
合計			27,077,358		28,544,077	
期末仕掛品たな卸高			578,365		595,319	
当期製品製造原価			26,498,993		27,948,757	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費	763,501千円	761,067千円
減価償却費	1,606,471	1,902,952
電力料	1,016,560	1,125,699
修繕費	284,755	313,402
消耗品費	1,129,980	1,064,912
消耗工具器具備品費	194,641	229,179

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	175,360	14,500,000	10,576,186	25,368,071	
当期変動額								
剰余金の配当						635,965	635,965	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,652		6,652	-	
当期純利益						3,722,548	3,722,548	
自己株式の取得							-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,652	-	3,093,234	3,086,582	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	168,707	14,500,000	13,669,420	28,454,653	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,214	35,703,306	121,469	121,469	35,824,776
当期変動額					
剰余金の配当		635,965			635,965
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,722,548			3,722,548
自己株式の取得	205	205			205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			42,533	42,533	42,533
当期変動額合計	205	3,086,376	42,533	42,533	3,128,910
当期末残高	1,419	38,789,683	164,003	164,003	38,953,687

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	168,707	14,500,000	13,669,420	28,454,653
当期変動額							
剰余金の配当						647,962	647,962
固定資産圧縮積立金の取崩				6,259		6,259	-
当期純利益						3,657,386	3,657,386
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,259	-	3,015,683	3,009,424
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	162,448	14,500,000	16,685,104	31,464,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,419	38,789,683	164,003	164,003	38,953,687
当期変動額					
剰余金の配当		647,962			647,962
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,657,386			3,657,386
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,645	15,645	15,645
当期変動額合計	-	3,009,424	15,645	15,645	2,993,778
当期末残高	1,419	41,799,108	148,357	148,357	41,947,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	749,770千円	637,181千円
長期金銭債権	140,000	680,000
短期金銭債務	1,106,945	1,071,150

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	63,335千円
電子記録債務	-	66,736
設備関係支払手形	-	1,276
設備関係電子記録債務	-	1,339

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高		
売上高	752,366千円	734,639千円
仕入高	10,240,308	10,597,946
外注加工費	491,594	582,694
営業取引以外の取引高	111,358	107,716

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.6%、当事業年度15.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.4%、当事業年度84.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	98,122千円	112,419千円
役員給与	197,451	187,587
従業員給与手当	421,987	446,057
従業員賞与	82,180	91,696
賞与引当金繰入額	54,180	56,944
退職給付費用	28,477	26,223
電算処理費	163,364	154,630
研究開発費	1,122,719	1,127,948
減価償却費	43,237	40,736
貸倒引当金繰入額	318,107	335

3 保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,731,907千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,731,907千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	181,925千円	186,911千円
未払法定福利費	28,148	28,923
役員賞与未払金	3,007	3,135
未払事業税	44,695	55,392
たな卸資産評価損	5,528	2,082
消耗備品費否認額	28,256	30,794
貸倒引当金	97,627	4,252
その他	22,183	845
繰延税金資産(流動)合計	411,371	312,337
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	7,021	7,021
減価償却超過額	443,916	450,359
投資有価証券評価損	10,687	10,793
関係会社株式評価損	109,277	109,277
その他	2,254	2,254
繰延税金資産(固定)小計	573,157	579,706
評価性引当額	7,021	-
繰延税金資産(固定)合計	566,135	579,706
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	73,897	71,155
前払年金費用	37,309	33,653
その他有価証券評価差額金	71,836	64,983
繰延税金負債(固定)合計	183,043	169,792
繰延税金資産(固定)純額	383,091	409,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38	0.34
住民税均等割	0.16	0.17
評価性引当額の増減額	-	0.14
試験研究費等の税額控除	2.37	2.55
その他	0.45	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70	28.11

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,124,918	148,011	94,812	475,967	3,702,149	9,176,214
	構築物	50,603	4,000	5,857	7,934	40,811	305,270
	機械及び装置	1,994,408	1,830,100	1,033	1,306,144	2,517,329	22,191,925
	車両運搬具	8,889	6,279	285	3,951	10,931	43,613
	工具、器具及び備品	177,411	217,683	1,493	178,286	215,315	4,542,334
	土地	2,660,138	35,606	-	-	2,695,745	-
	リース資産	144,163	48,676	-	50,166	142,673	118,676
	建設仮勘定	499,057	3,784,689	2,266,106	-	2,017,639	-
	計	9,659,591	6,075,047	2,369,590	2,022,452	11,342,596	36,378,034
無形固定資産	のれん	33,841	-	-	2,148	31,693	11,280
	ソフトウェア	65,565	42,813	-	28,590	79,788	62,676
	ソフトウェア仮勘定	29,350	13,635	42,813	-	172	-
	電話加入権	4,139	-	-	-	4,139	-
	その他	124,333	2,880	-	27,971	99,242	136,209
		計	257,229	59,329	42,813	58,710	215,035

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	高松工場	集積回路製造設備	103,021千円
機械及び装置	高松工場	集積回路製造設備	993,972千円
	観音寺工場	機能部品製造設備	744,360千円
工具、器具及び備品	高松工場	集積回路製造設備	171,342千円
土地	高松工場	工場用地	33,906千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	318,107	13,962	318,107	13,962
賞与引当金	592,783	613,628	592,783	613,628
役員退職慰労引当金	21,834	-	-	21,834

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第49期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成29年6月29日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第50期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日四国財務局長に提出
(第50期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日四国財務局長に提出
(第50期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月29日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。